

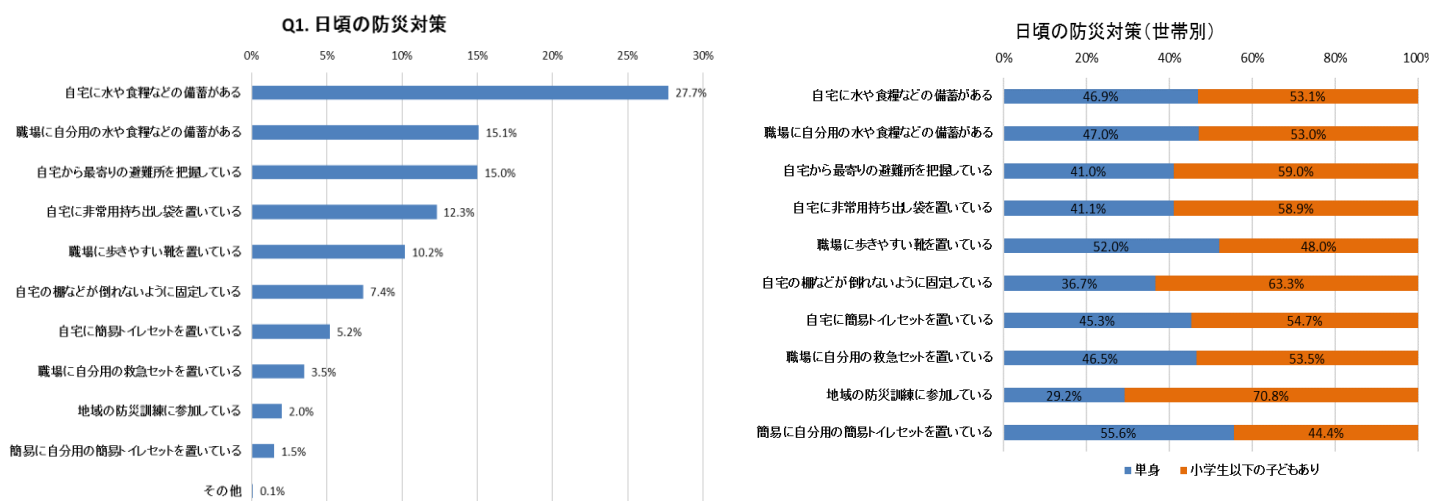
## 首都圏在勤女性の防災行動に関する調査② 調査結果（速報版）

- ◆調査手法: ASP 型アンケートシステムによるインターネットリサーチ
- ◆調査対象: 東日本大震災時に帰宅困難となった、首都圏に在住かつ在勤の 30 代～40 代の女性 500 名
  - 単身女性（ひとり暮らし） 250 名（平均年齢: 39.5 歳）
  - 小学生以下の子供がいる女性 250 名（平均年齢 37.3 歳）
- ◆抽出方法: パネル調査
- ◆調査期間: 2016 年 2 月 26 日～3 月 3 日

全体の傾向の把握および、「一人暮らしの単身女性（単身群）」と「小学生以下の子供と同居している女性（小学生以下の子供あり群）」とで意識や行動を比較した。

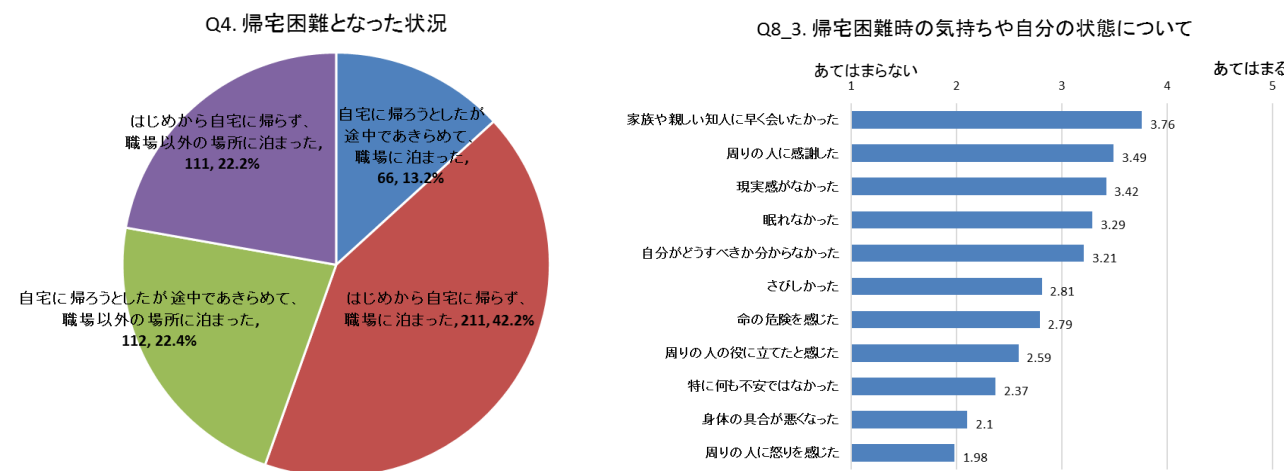
### ■日頃の防災対策（複数回答）

防災対策は、世帯によって内容が異なっていた。日頃の自主的な防災対策では、自宅の備蓄を行っている人が多い(Q1)。各防災対策を行っている人の割合を、単身群・小学生以下の子供あり群で比較したところ、殆どの対策は子育て群によって行われている割合が高かった(Q1 右図)。特に、子育て群による実施が多かったのは、「地域の防災訓練に参加している(70.8%)」や、「自宅の棚などが倒れないよう固定している(63.3%)」であった。一方で、「職場に自分用の簡易トイレセットを置いている(55.6%)」と、「職場に歩きやすい靴を置いている(52.0%)」は、単身群の方が行っていた。

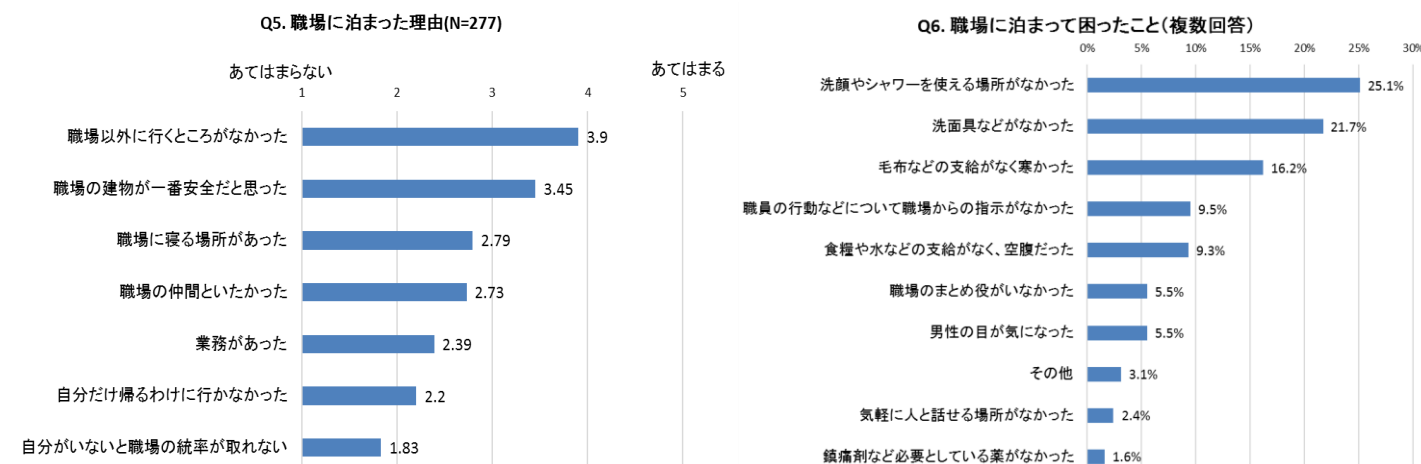


### ■ 東日本大震災発生時の帰宅困難状況

2011 年 3 月 11 日に発生した「東日本大震災」では、帰宅を試みず職場に泊まった人が多かった。帰宅困難時の状況について最も多かったのは、「はじめから自宅に帰らず、職場に泊まった」人で、全体の 4 割を占めていた。また、「自宅に帰ろうとしたが途中であきらめて、職場に泊まった」人は 13.2% であり、移動を試みなかった人も含め、職場に宿泊した人は過半数を占めた(Q4)。帰宅困難時の心身の状態について評価が高かったのは順に、「家族や親しい友人に早く会いたかった(3.76)」、「周りの人に感謝した(3.49)」、「現実感がなかった(3.42)」、「眠れなかった(3.29)」、「自分がどうすべきか分からなかった(3.21)」となっていた(Q8\_3)。

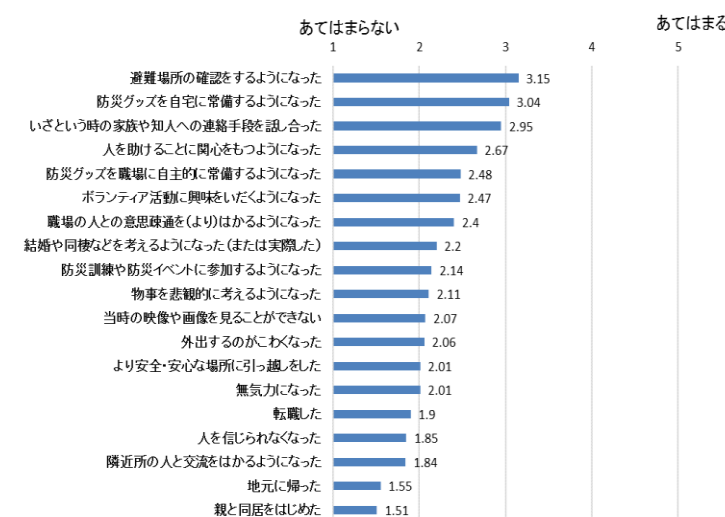


職場に泊まった理由として多かったのは、「職場以外に行くところがなかった(3.9)」や「職場の建物が一番安全だと思った(3.45)」であった(Q5)。次に、職場に泊まって困ったことを複数回答でたずねたところ、「洗顔やシャワーを使える場所がなかった」、「洗面具などがなかった」といった、衛生や身だしなみに関することが上位を占めた(Q6)。



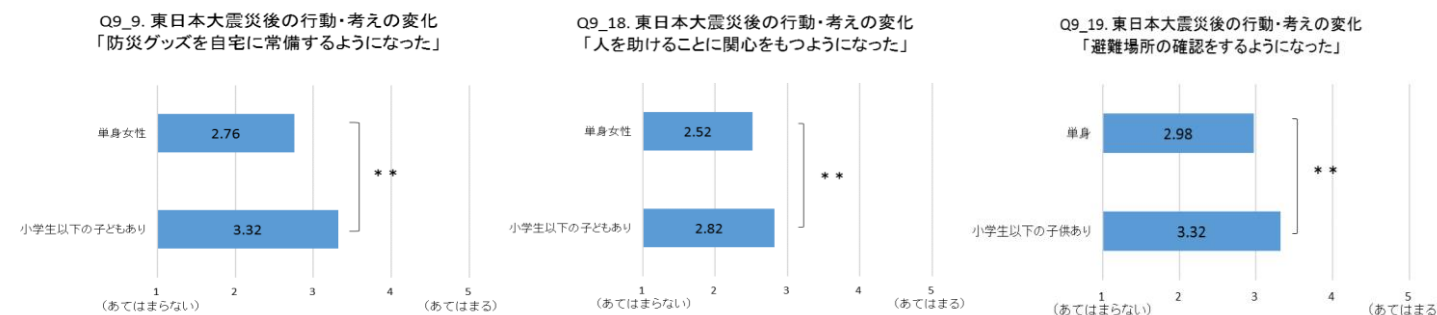
### ■東日本大震災がきっかけとなった行動や考えの変化

Q9. 東日本大震災がきっかけとなった行動や考えの変化



東日本大震災での帰宅困難経験後に、防災に関する行動変化が生じていた。東日本大震災が影響したと考えられる自分の行動や考えの変化については、「避難場所の確認をするようになった(3.15)」や「防災グッズを自宅に常備するようになった(3.04)」、「いざという時の家族や知人への連絡手段を話し合った(2.95)」といった、大規模災害発生に備えた対応に行動変化が高くみられていた。また、「人を助けることに興味をもつようになった(2.67)」、「ボランティア活動に興味を頂くようになった(2.47)」など、対人援助への関心が高まった人もいた(Q9)。

上記の行動や考えの変化について、単身群と小学生以下の子供あり群間で違いがあるかについて、t検定を用いて検討を行った。以下は有意差(1%水準)が確認された項目(子供あり群 > 単身群)の抜粋である。



- ◆ 企画・実施: 明治大学 危機管理研究センター 「危機管理・コミュニティ持続クラスター」
- ◆ 調査実施: クロスマーケティング株式会社